

CONTENTS

第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ 2
 経済史シンポジウムのお知らせ 3
 「新常态」時代における中国の経済成長 秦雪征 5
 【中国経済最新統計】 9

日本語 | 中国語 | English

京都大学 経済学研究科 東アジア経済研究センター (旧上海センター)
Center for East Asian Economic Studies, Graduate School of Economics, Kyoto University

Home 事業概要 組織構成 活動状況 最新情報 会員募集 お問い合わせ 検索

最新情報

- 2014.10.07 【イベント】 「中国経済研究会」のお知らせ
- 2014.09.11 【イベント】 アジア自動車シンポジウムのお知らせ
- 2014.08.12 【お知らせ】 センター協会の解散と支援会への移行について
- 2014.07.14 【イベント】 第10回 アジア中古車流通研究会
- 2014.07.14 【イベント】 中国経済研究会 (2014年度第3回)

more

News Letter

Vol.539
2014.10.06

最新号

バックナンバー [Go] more

研究会 シンポジウム・講演会・セミナー 会社説明会

会員募集 寄付のお願い

アクセス | リンク集 | プライバシーポリシー | サイトマップ

Copyright (C) 京都大学経済学研究科「京大東アジア経済研究センター」, All Rights Reserved.

第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2017年2月18日(土) 13時～17時

於京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□垣谷 幸介（京都大学大学院経済学研究科博士課程）

「中国乗用車アフターサービス市場の課題と対策－メーカーの立場から」

□塩地 洋（京都大学大学院経済学研究科教授）

「太平洋島嶼国において中古車解体事業は成り立つか」

□野村 俊郎（鹿児島県立短期大学教授）

「インドネシアではLCGCでもイノベータのジレンマを超えたトヨタ
ーダイハツを活用した成功体験はインド等にも通用するかー」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続きをお問い合わせください。

経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

巖善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 horie@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったため、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通じた歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

2016年12月3日開催中国経済シンポジウムの講演概要（1）

「新常态」時代における中国の経済成長

報告者：北京大学経済学院副教授 秦雪征

1978年の改革開放以降、中国は高度経済成長期に入り、年平均9%以上の経済成長率を達成し、2010年には世界第二位の経済体となった。しかし、2011年以降、その成長は大幅に減速している。膨大な人口と成長鈍化のため、一人当たりのGDPを見ると、中国はまだ中所得国家である。

中国経済の成長スピードが高速から中高速へ減速し、成長モデルが要素・投資主導型からイノベーション主導型へ転換し、経済構造がアップグレードしたという「新常态」に突入したと思われる。

中国の「新常态」時代における経済成長に伴う問題は主に、アンバランスな経済構造、非協調的な地域発展、社会インフラへの過少投資、人口・環境からの挑戦、迫り来る金融システムの危機の5つにまとめられる。以上の5つの問題は、中国の経済成長が鈍化し、従来の成長モデルが通用しなくなったことのものである。

一、アンバランスな経済構造

中国の従来の経済成長は輸出と固定資産投資に過度に依存している。しかし、輸出に頼りすぎる経済は持続可能でないと見なされている。例えば、2008年の世界金融危機の後、海外での需要が低迷し、中国の輸出とGDPにマイナスの影響を与えた。また、固定資本への投資そのものは悪くないが、中国においては、固定資本への投資が長期的に多いため、新しい投資項目の収益率は低くなる。

中国の経済成長は、輸出と投資の割合は高いが、消費の割合は低い。また、製造業のGDPに対する貢献度は高いが、サービス産業の貢献度は低い。さらに、GDPに占める研究開発費の割合が低く、科学技術イノベーション能力が不足している。

二、非協調的な地域発展

中国の都市と農村、そして、東部、中部、西部の地域発展が非協調的である。

1978年以降、都市部における家計の一人当たり可処分所得は明らかに農村部より大きく増加しており、長期にわたり農村部の2~3倍となっている。また、中国の東部、中部、西部の間においては、GDPだけでなく、政府の財政支出などの面においても、地域間格差が存在しており、東部の発展は中部と西部より明らかに速い。

三、社会インフラへの過少投資

中国のGDPに占める教育投資の割合は世界主要国に比べると低い。また、医療資源の面でも、人口千人当たりの医師・看護師数は世界主要国より極めて少なく、特に、看護師数は日本などの医療先進国の1/5以下であり、このことは医療への投資不足を反映している。さらに、所得格差を表すジニ係数は極めて高く、2003年にはすでに危険値の0.5に近い値をとっており、様々な社会問題をもたらしかねない。

四、人口・環境からの挑戦

2050年、中国の60歳以上の高齢人口が総人口の約35%になると予測されている。また、生産年齢人口の供給不足も深刻な問題となっており、中国は伝統的な労働集約型から、資本集約型・技術集約型の成長モデルへ転換しなくてはならない。さらに、中国の昔からの「男尊女卑」という考え方の影響で、男女比の不均衡問題も存在している。2030年には、結婚相手が見つからない男性の数が3000万人に達すると予測されている。一方、北京を始め、中国の多くの都市が深刻な大気汚染などの環境問題に直面している。また、中国のエネルギー集約度も高く、GDP1万ドルを生産するためのエネルギー消費量は世界トップ3に匹敵している。

五、迫り来る金融システムの危機

中国の負債レバレッジは高く、家計部門、政府部門、企業部門のGDPに占める負債額の割合も年々高くなっている。また、中国の新規融資額に占める不動産担保貸付の割合が急激に上昇しており、不動産バブルを拡大させる可能性がある。さらに、中国の金融資本のGDPに占める割合は高いが、融資に使える金融ツールが少ない。ほとんどの融資は銀行からの貸付による間接的なものであり、株式市場などを通しての直接的なものは少ない。最後に、中国の金融システムは過剰に規制されており、為替や外国資本などへの管理が厳しく、国有金融機関が国内市場を独占している。

対策である供給サイドの改革として、2015年、中国政府が、イノベーション・協調・グリーン発展・開放・共有（共に享受する）という5つの発展原則を提唱し、従来の外生的成長モデルから内生的成長モデルへの転換の兆しだと見られている。

一、アンバランスな経済構造の解決策

まず、産業構造の転換と高度化に関しては、過剰生産能力を削減し、過剰在庫を消化するとともに、付加価値の高い商品を開発することも重要である。また、「新常态」におけるプレーヤーを増やすことを目的として、近年、中国政府が大衆創業運動を提唱し、一般市民のイノベーションへの取り組みを促している。さらに、マクロ経済の面においては、市場競争をもとに資源配分を調節し、輸出より国内需要、政府の固定資産投資より個人消費、製造業よりサービス業を通して、全面的な構造改革を推進し、持続可能な経済成長を実現する。

二、非協調的な地域発展の解決策

都市と農村の間の格差を解消するため、近年、都市と農村の住民を分断した戸籍制度の段階的な緩和と廃止が進められ、代わりに、「ポイント制戸籍管理制度」が導入された。農村住民にとって、町や小都市の戸籍を取得することが容易になった。また、地域間格差の緩和のため、多くの巨大な都市群を構築することにより、都市群の中、そして、都市群と都市群の間の役割分担を通して、資源配分の最適化と経済成長を図る。

三、社会インフラへの過少投資の解決策

まず、教育への投資を増やし、人的資本の向上を図る。近年、教育改革が行われ、義務教育の普及率がすでに高いので、改革の重点は地域間における教育の質の格差の解消、高等教育機関への進学率・入学率の向上とその無償化にある。また、医療制度改革も進められている。例えば、「健康中国2030」計画のポイントとして、非感染性疾患への対応、医療保険制度の普及や個人医療投資の促進などが挙げられた。さらに、所得格差を縮小するため、戸籍制度改革の他に、最低生活保障制度改革や社会保障制度改革なども進められている。

四、人口・環境からの挑戦の解決策

高齢者の就業率、労働年齢人口不足、性別比の不均衡を改善するため、法定

定年年齢が徐々に引き上げられ、2016年には「二人っ子政策」が全面的に実施された。また、外国人熟練労働者向けの移民緩和政策も導入された。一方、環境問題を解決するために、グリーンテクノロジーや汚染の少ない「グリーン産業」の発展促進などの「グリーン発展」戦略が採用された。

五、金融システムのリスクをコントロールする戦略

オーバーレバレッジ問題に取り組むため、国債や企業債務残高を減少させ、債務危機を予防するが、経済成長への影響と失業の増加を考慮し、突然のデレバレッジ強硬政策を避けるべきだと考えられる。また、人民元の国債化や金利市場改革、金融イノベーション促進などの金融システムの国際化政策と規制緩和政策も重要である。

(文責：京都大学経済学部研究生 李曉雨)



【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 F_s)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。